**コロナ禍と労働災害発生数との関連；分割時系列デザインによる検討**

岡山大学病院

新医療研究開発センター

電話：086-235-7981、FAX：086-235-7552

特別契約職員助教　三橋利晴

会員番号：00011509

研究報告・ポスター

N．上記以外

H．感染症・国際協力

【目的】<BR>2019年12月に確認された新型コロナウイルスによる感染症は、2020年1月16日に日本における症例も確認された。以後、感染拡大と収束を繰り返しながらも、現在まで継続している（コロナ禍）。このコロナ禍によって、保健衛生業では業務量が増加し、医療機関での疲弊が生じている。一方で、接客娯楽業では緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による影響を受け、客数の減少という影響が出ている。このようなコロナ禍における業務量の変動によって、労働災害発生数にも影響があると考えられる。しかしながら、労働災害発生数への影響についての検討は十分にはなされていない。そこで、本研究ではコロナ禍と労働災害発生数との関連を検討することを目的とする。<BR><BR>

【方法】<BR>労働災害発生数を集団レベルの時系列データとして、分割時系列デザインを適応した。関連の大きさとして、COVID-19パンデミック前後の労働災害発生数のレベル変化および傾きの変化を推定した。解析データは2017年1月から2020年12月の期間とし、「職場のあんぜんサイト」で公開されているデータを用いた。対照とした業種は、全業種・保健衛生業・接客娯楽業の3カテゴリとした。コロナ禍は2020年2月以降と定義した。労働災害発生数の変化は、次の様な線形回帰モデルを採用した。応答変数は労働災害発生数、説明変数はコロナ禍前後を示すダミー変数、研究開始時点からの時間、処置を開始してからの時間とした。また、労働災害発生数の季節性を考慮し、時間に対するハーモニック関数を用いてモデル化した。公開データのみを使用しているため、倫理審査委員会への審査を必要としていない。<BR><BR>

【結果】<BR>全業種ではコロナ禍後は、コロナ禍前と比較したレベル変化として労働災害派生件数が507件減少したが、有意な結果ではなかった（95%信頼区間(CI) -1331, 317, p=0.20）。傾きの変化として174件（95%CI 54, 294, p=0.006）増加した。保健衛生業でのレベル変化は11件増加したが有意な結果ではなかった（95%CI -252, 275, p=0.90）。傾きの変化は106件（95%CI 68, 145, p＜0.001）の増加であった。接客娯楽ではレベル変化として214件減少した（95% CI -293, -134, p＜0.001）。傾きの変化は、17件増加した（95%CI 5.4, 29, p=0.005）。<BR><BR>

【考察】<BR>全業種では、コロナ禍の開始により労働災害は一時的に減少したものの、その後の増加により、コロナ禍前と同様の状態に戻りつつある。一方で、保健衛生業では患者対応などによる業務量の増加により、労働災害が多い状況が継続しており、業務量過多に対する対策検討を要する状況となっている。接客娯楽行では、コロナ禍により一時的に労働災害が減少している状況が継続している。<BR>

2022年5月　第95回日本産業衛生学会（高知市・オンライン）　演題抄録

演題名：37字／70字まで

本　文：1345字／1400字まで（図表を入れると1012字　図表なし）

登録番号: 10391

参照・更新用パスワード: furuhuru